

Confidential

「これからの部活動を考える
～地域クラブ活動シンポジウムin埼玉2024」

学校部活動を取り巻く環境と
地域クラブ活動の推進
～各地域の事例紹介～

SPORTS DATA BANK
Sports Data Bank Group

スポーツデータバンク株式会社
代表取締役 石塚 大輔



スポーツデータバンク株式会社 代表取締役 石塚 大輔

【役歴（関連機関）】

- スポーツデータバンク沖縄株式会社
代表取締役
- 台湾思動邦有限公司
董事長兼總經理
- 一般社団法人沖縄スポーツ関連産業協会
代表理事

主な委員等略歴・活動

スポーツ庁

- 運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの作成検討会議
- スポーツ審議会スポーツ基本計画部会（第2期）
- 運動部活動の地域移行に関する検討会議（令和3年度）
- 地域スポーツクラブ活動ワーキンググループ（令和6年度）

経済産業省

- 地域×スポーツクラブ産業研究会

地方公共団体

- 日野市地域連携スポーツ協議会
- 横浜市スポーツ推進審議会
- 神戸市部活動の地域移行のあり方検討委員会
- 沖縄県部活動等の在り方に関する方針検討
- 沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会

地域移行に関するコーディネーター/アドバイザー

- 沖縄県 部活動地域移行 総括コーディネーター
- 北海道 地域スポーツ連携推進アドバイザー
- 山形県 部活動改革アドバイザー
- 徳島県 運動部活動地域移行推進アドバイザー

部活動地域移行・地域連携の課題とステップ

3つの課題：①人材 ②財源 ③管理 +a (ICT・DX)

(クラブ・指導者・施設)

事務局運営

制度設計

計画策定

各種調査

地域事例

庁内調整

資料作成

補助金獲得

①人材 (指導者)



人材・指導プログラム

[地域指導者]

総合型地域スポーツクラブ、スポーツ関係団体等

[プロスポーツチーム]

アカデミー・スクールコーチ・トレーナー
セカンドキャリア等

[企業チーム・大学・団体等]

実業団選手・コーチ・トレーナー、大学スポーツ、OBOG等

指導者マッチングシステム

地域指導者の登録・活動記録等のチェック

指導者プロフィールのリストを公開。
指導者に求める要件や指導者の特徴等が確認できるサービスを提供
(システム構築中)

ICT・DX



指導の効率化・データ分析

遠隔・デジタル指導による効率化

・デジタル遠隔指導
・学校体育施設のICT化による利便性の向上等

データ取得による分析

・データ取得による総合トレーニングプログラム(処方)の提供等
* 傷害予防、フィジカル

コンディショニング管理

・データ蓄積とモニタリングによるコンディショニングの可視化等

②財源



資金調達の仕組み・手段

企業版ふるさと納税

企業協賛・スポンサー

クラウドファンディング

学校体育施設における事業展開

③クラブ運営管理



クラブ運営管理システム

安全な運営基盤の提供・ガバナンス強化

クラブ情報・評価、出欠登録、活動実績、決済機能、スポンサー広告などをプラットフォームで一元化管理。

③安全管理



指導者研修・認証制度

安心安全な指導・指導者の質向上、保証制度の導入

指導者研修(認証プログラム)として、技術指導以外に必要な知識習得を促すeラーニングの学習環境を提供。指導者の資質向上によるクラブ&指導者評価・認証制度を整える。

③施設管理



学校体育施設の活用

予約管理システム

公共施設の予約システム、使用料のキャッシュレス等

指定管理・運営

学校体育施設の指定管理制度の民間委任による運営

地域クラブ活動推進
総合プラットフォーム

ステップ1 | 調査及び準備

実態調査

- ・教職員
- ・生徒
- ・保護者
- ・指導団体等

教育委員会内の
方針検討検討会議設置
(協議会設置)
※支援

ステップ2 | 実証

実証校選定

- ・学校
- ・部活動
- ・新規種目
- ・新規クラブ

受け皿団体

- ・体制整備
- 指導者選定
- ・要件設定
- ・確保、研修

地域クラブ各種調整

- ・活動場所
- ・鍵の管理、施設調整
- ・運営管理ツール等

保護者説明会

- ・参加申込
- ・保険加入

実証
と評価

ステップ3 | その他課題整理

施設管理

- ・鍵の管理
- ・施設予約
- ・セキュリティ向上

財源確保

- ・企業版ふるさと納税
- ・企業協賛
- ・受益者負担

- ・推進計画の策定
- ・地域への周知・説明
- ・認証・認定制度
- ・庁舎内連携
(首長部局)

- ・人材バンク設置
(人材確保)
- ・統括団体の設置や運営団体の確保

部活動地域移行・地域連携に関する事例 ～沖縄県の取り組み～

地域クラブ活動への移行に向けた実証事業（重点地域における政策課題への対応）



事業内容

- 地域スポーツ環境の整備に先導的に取り組む地域を**重点地域**として指定。当該都道府県が主体となって関係者や専門家等で構成する推進会議を設置し、域内の市区町村等と協力して課題の解決に向けた取組を試行することで、他の地域でも参考となるような課題の解決方策を見いだす。
- 取組の成果等についてシンポジウムや報告書等を通じて情報発信し、**全国的な取組を推進。**
- 本事業を実施する都道府県は、以下の**10の政策課題**から**解決に向けて取り組むものを少なくとも3つ選択し**取組を実施。

政策課題	① 多様なスポーツ機会の提供 (マルチスポーツ環境の整備)	② 高校との連携やジュニアからシニアまでの多世代での取組	③ スクールバスの活用や地域公共交通との連携	④ 不登校や障害のある子供たちの地域の学び場としての役割	⑤ トレーナーの活用を含めた安全確保の体制づくり
	⑥ 体育・スポーツ系の大学生、パラアスリート等を含むアスリート人材等の活用	⑦ 学校体育・教育施設の拠点化や社会体育・教育施設との一体化などによる地域スポーツの活動拠点づくり	⑧ 企業版ふるさと納税等を含む民間資金の活用	⑨ 動画コンテンツ等の活用	⑩ 多様なニーズに対応した大会の開催

採択状況

- 本事業の実施を希望する都道府県を公募し、有識者で構成する選定会議における審査を経て、**7県（公募のあった全ての申請）**を採択。

各県が設置する推進会議等

- ・課題の解決に向けて試行する取組内容の具体化・進捗管理
- ・取組の分析・検証
- ・今後の改善策や方向性等の検討、報告書のとりまとめ 等を行う



茨城県

土浦市、高萩市、つくば市、守谷市、神栖市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・幅広い世代や団体等が交流できる機会の創出
- ・大学のアスリート人材の活用
- ・ガバメントクラウドファンディングの活用
- ・オンライン指導によるスポーツ体験機会の拡充 等

新潟県

長岡市*、村上市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・子供の多様なニーズに応じた活動機会の提供
- ・地域で活用している車両による移動手段の確保
- ・障害の有無に関係なく参加できるインクルーシブな活動の実施 等

兵庫県

神戸市、姫路市、尼崎市、猪名川町、稲美町、播磨町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・不登校や障害のある子供を対象とした学び場の確保
- ・ICTを活用した指導者の研修・認定体制の構築
- ・学校と地域クラブ備品等の利用ルールの制定
- ・地域クラブ活動主体の大会運営等のあり方検証 等

香川県

東かがわ市、高松市

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・スクールバスの活用、乗降管理DX化
- ・企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの活用
- ・試合数を均等に保証し、他県他市との交流の場としての大会を開催 等

福岡県

宗像市、桂川町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・県内の大学や企業を集めたコンソーシアムを設置し人材・施設等を活用
- ・労務管理・会費徴収等の機能を一元化したアプリを開発、地元企業からの協賛金を運営費として活用 等

熊本県

南関町、大津町

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・生徒の志向や体力等に応じた複数種目の体験会の開催
- ・大学生の活用、研修会の実施
- ・オンデマンド型指導やライブ型指導の実施 等

沖縄県

宜野湾市、石垣市*、うるま市、糸満市、南城市、宜野座村

取組課題：① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

《主な取組内容（予定）》

- ・小・中学生共通プログラムによるスポーツ活動
- ・県内外トレーナーと連携し、指導者研修会のプログラム化・教本化を実施
- ・スマートロックの活用、学校体育施設のICT化 等

*県から当該自治体のスポーツ協会、総合型地域スポーツクラブに直接委託して実施予定。

部活動地域移行・地域連携に関する事例 ～沖縄県うるま市の取り組み～

人口：126,518人

中学校数：12校

'21
年度

自走化への挑戦

地域連携 9校27部活動

- ・スポーツ力向上促進事業
 - ・地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）
 - ・誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業(学校体育施設の有効活用推進事業)（スポーツ庁）
 - ・「未来の教室」フィジビリティスタディ調査事業（経済産業省）
- ✓外部指導者の配置
 - ✓ICTツール活用による施設予約や鍵の管理等の実証
 - ✓自走化に向けた財源確保の実証 等

'22
年度

地域クラブ活動の推進に向けた取組

地域連携 9校27部活動

- ・スポーツ力向上促進事業
 - ・地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）
 - ・誰もが気軽にスポーツに親しめる場づくり総合推進事業(学校体育施設の有効活用推進事業)（スポーツ庁）
 - ・「未来の教室」部活動地域移行の受け皿モデル創出に向けた実証（経済産業省）
- ✓地域移行推進計画の作成
 - ✓学校体育施設の指定管理制度の検討
 - ✓うるま市・スポーツデータバンク沖縄・三井住友海上火災保険と連携協定締結、指導者の「**認証制度**」を先行的に導入

'23
年度

地域クラブ活動の推進に向けた取組

地域連携 15部活動

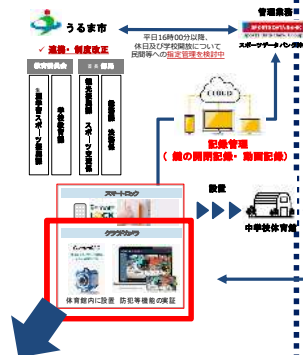
地域クラブ：12クラブ

- ・スポーツ力向上促進事業
 - ・地域運動部活動推進事業（スポーツ庁）
- ✓平日・土日の地域クラブ活動の実証
 - ✓多様な財源確保の検討
 - ✓地域クラブ認証に向けた検討 等



学校体育館へのクラウドカメラの設置

- 体育館の2Fに取り付け、**体育館全体が確認**できるよう設定
- 学校部活動・地域スポーツクラブ活動、学校開放、深夜の時間帯など、**24時間***体育館の様子が**確認**できる



スマートロックの設置・予約管理システムとの連動



*スマートロック操作イメージ

<設置の様子>



*学校部活動



*学校開放（夜間）



*深夜

Point 1

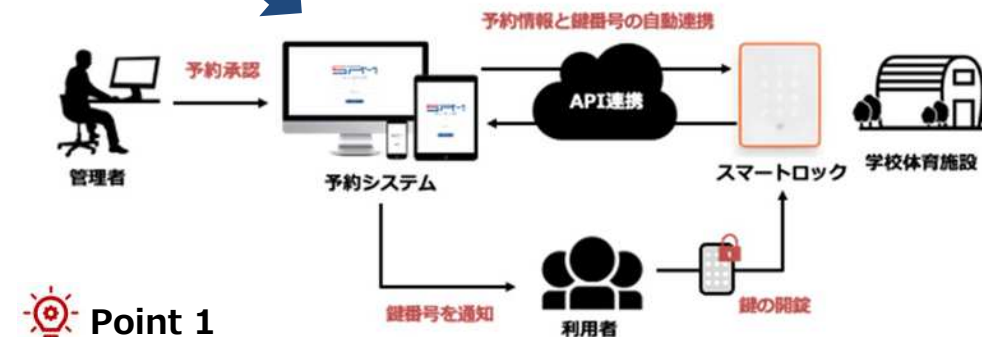
- ✓ 学校部活動・地域スポーツクラブ運営中の**安全性向上**や**防犯機能強化**の実証
- ✓ 指導環境、状況の確認（**暴力・ハラスメントの抑制・防止等**）

Point 1

- ✓ 対面での施設予約から予約システムを通じて、施設利用希望の日時を登録
- ✓ 予約承認後、スマートロックへ予約情報が連携

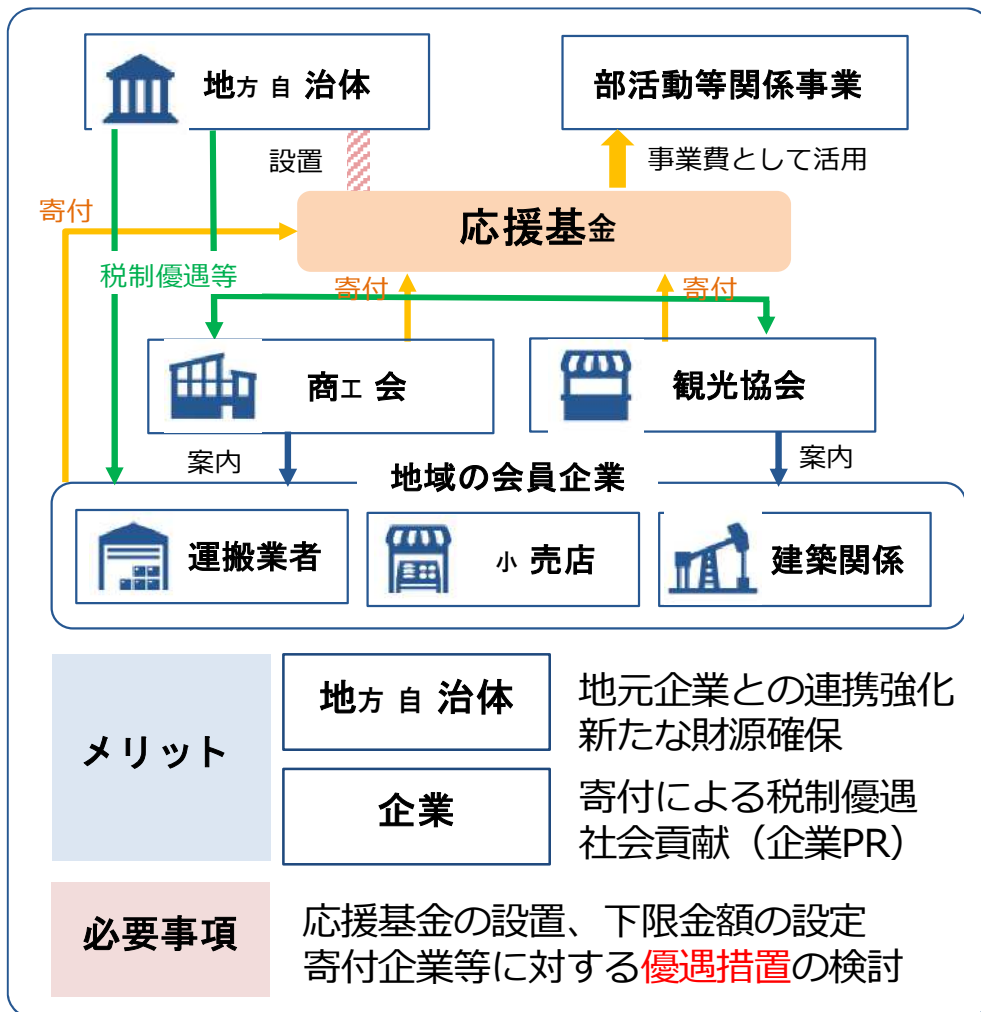
Point 2

- ✓ これまで鍵の開け閉めは学校教員またはシルバー人材の活用などにより、人が現地に赴き対応することが基本であった
- ✓ スマートロックを設置することで、予約承認後に利用者へ開錠施錠に必要な暗証番号が付与されるため、**利用者で鍵の開け閉めが完結**できる



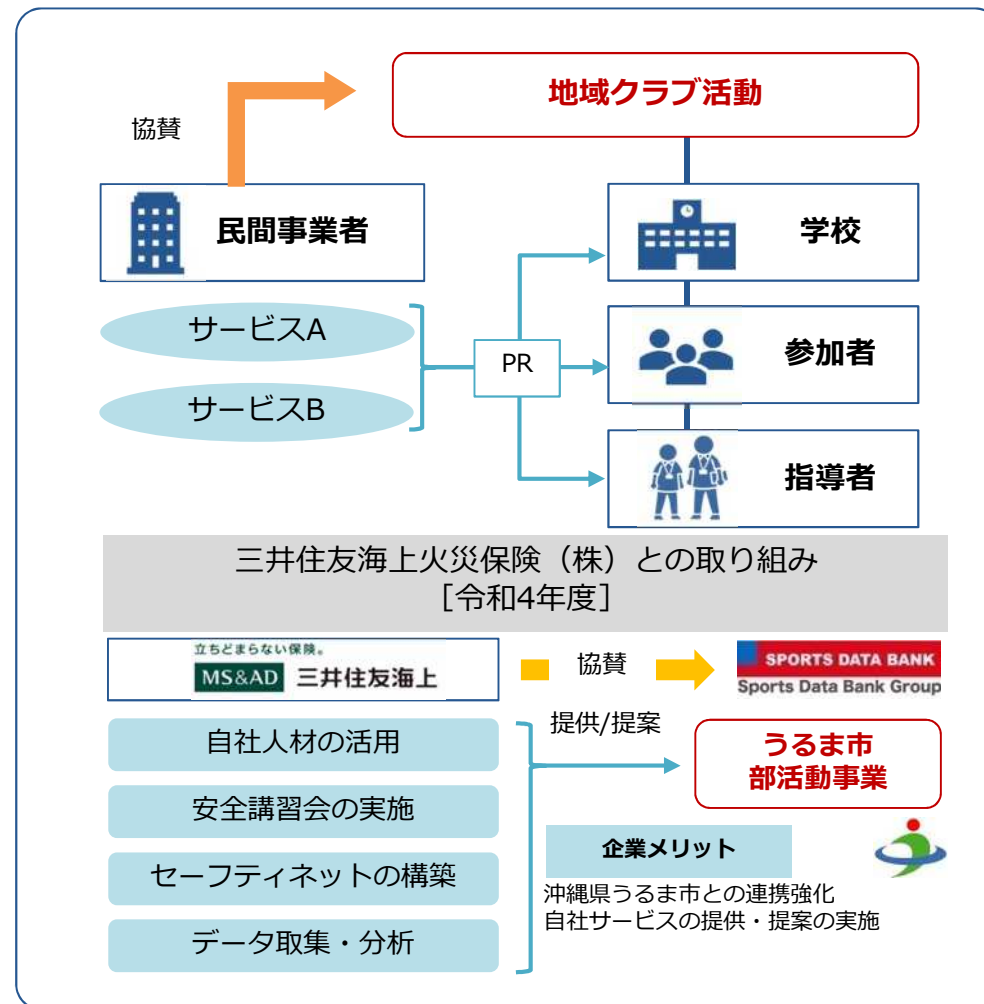
① 部活動応援基金（地域クラブ活動応援基金）

地元企業であり、業種により直接的な企業メリットを得ることが難しい場合に有効的。



② 企業協賛・アクティベーション

企業が直接生徒に対してのダイレクトマーケティングができ、直接的な事業連携がしやすい方法。



③ 企業版ふるさと納税

平成28年度に創設された地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に法人関係税から税額控除する仕組み。令和4年度においては、「企業版ふるさと納税×PFS」の仕組みを取り入れ、企業版ふるさと納税の寄附を効果的に受け入れることを目的に、PRについて成功報酬型外部委託を実施。



④ チャリティー基金

うるま市では、将来的には参加者等からの費用徴収を検討しているが、当面は市や地域からの財源を充てる方向性としている。その施策の一つとして、今年度、チャリティー基金による地域クラブ活動の資金循環を試みる。「地域の子供たちは、学校を含めた地域で育てる」意識の下、地域活動で得られた資金は地域の子供へ還元・投資する。

うるま市部活動応援チャリティーショー

イベント開催：うるま市部活動応援実行委員会

- 入場料：1,000円

地域へお披露目の機会提供



一部又は全部を地域クラブの資金へ



例

- 地域クラブ運営
- 指導者報酬の補填
- 活動場所の使用料補助
- 初期費用への補助 等

● 地域クラブ設置と地域連携の拡充

令和6年度事業では、今年度設置した地域クラブの継続と新規の地域クラブの設置及び地域連携部活動の拡充を行う。そのため、今年度内に地域移行・地域連携の希望調査を各学校・部活動へ実施するとともに、指導者の確保を行う。また、今年度取り組んでいる「多様なスポーツイベントによる機会創出」を推進するとともに、生徒のニーズに応じた既存の部活動にない種目のクラブの設置を目指す。

令和5年度

- 地域クラブ（12クラブ）
- 地域連携（15クラブ）
- 未導入部活動
- 多様なスポーツイベント
- 指導者研修・認証制度の構築
- 教員の兼職兼業の希望調査
- スマートロックの一部設置

年度内
調査実施中

令和6年度（案）

- ◆ 継続実施または平日含めた移行＋大会出場
- ◆ 地域クラブ（25クラブ）
- ◆ 地域連携（15部活動）
- ◆ 統括管理主体を想定した法人設立の検討
- ◆ 指導者研修・認証制度の導入
- ◆ 教員の兼職兼業の検討・実証
- ◆ 市認証地域クラブの要件整備（推進計画に準ずる）
- ◆ 受益者負担の検討・保護者への周知
- ◆ スマートロック導入検討

部活動地域移行・地域連携に関する事例 ～沖縄県石垣市の取り組み～

人口：49,836人

中学校数：9校

沖縄県石垣市

●取組事項の概要(石垣島アスリートアカデミー)

	実施総回数	参加者総数	平均参加者/1回	指導者総数	平均指導者/1回
陸上部門	16回	245名	15.3名	63名	3.9名
サッカー部門	9回	49名	5.4名	13名	1.4名

【参加者所属学校】
 石垣中学校・石垣第二中学校・大浜中学校・川平中学校
 (真喜良小学校からの希望参加者あり)



●取組の成果、特に工夫した点等

1. 外部指導者との連携。総合型地域スポーツクラブの認知
2. 八重山商工サッカー部との連携。県立学校体育施設開放事業の活用
3. モデルパターンC地域部活動 1移行型 C-1-③クラブ方式へ向けての組織づくりの検討

●取組の課題、改善点等

1. 外部指導者の勤務管理。兼職兼業について、出勤退勤の管理、練習シフト調整、謝金の支払い方法等
2. 中高連携時の学校行事、大会日程等の調整
3. 新しい組織づくりにかかる費用と人選
4. 制度の確認と適任者の確保

部活動地域移行・地域連携に関する事例 ～東京都日野市の取り組み～

人口：187,617人
中学校数：8校



GOALS

目標と目的

産学官民で新しい選択肢をつくり、子供たちにとって、
文化・スポーツ活動をアクセシブルなものにすること

1

学校単位ではなく地域単位



2

地元企業や地域の団体と連携



3

市内の様々な施設を活用

日野市地域文化スポーツ連携協議会



令和5年度のアカデミー実施実績

前期 (全4種目)

後期 (全10種目) ※以下のほかに、「卓球」「女子バスケットボール」を含む

卓球
START DASH
 2023.6.3 - 8.26 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: 卓球
 指導者: 日野キングフィッシャーズ (日野自動車・卓球部)
 実施期間: 2023年6月~8月末
 申込期間: 2023年5月10日(水)
 実施場所: 平山中学校
 参加対象: 日野市立中学校生徒(1年生~3年生)※初心者歓迎
 参加費: 無料 定員 35名

卓球

女子バスケットボール
START DASH
 2023.7.8 - 8.26 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: バスケットボール(5人制・3人制)
 指導者: bjアカデミー (一財)東武東上線バスケットボールアカデミー
 実施期間: 2023年7月上旬~8月末
 申込期間: 2023年6.14日(水)
 実施場所: 日野市立五沢中学校
 参加対象: 市内中学校生徒(1年生~3年生)※初心者歓迎 ※初心者歓迎
 参加費: 無料 定員: ペーシック(初級)25名、アドバンス(上級)25名

女子バスケットボール

陸上(正しい走り方)
START DASH
 2023.10.14 - 2024.3.17 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: 陸上競技体験 (短距離・長距離・走り幅跳び・リレー・スポーツ科学)
 指導者: コニカミノルタ
 実施期間: 2023年10月14日(土) ~2024年3月17日(日)
 申込期間: 2023年9月26日(火)
 実施場所: 日野市立大宮上中学校グラウンド(10/14)(土)以外 市長府上級陸場(10/14)(土)のみ
 参加対象: 市立全中学校生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 800円(税込) ※裏面をご覧ください
 定員: 20名

陸上(正しい走り方)

けん玉
START DASH
 2023.10.15 - 2024.2.18 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: けん玉
 指導者: 日野社会教育センター
 実施期間: 2023年10月15日(日) ~2024年2月18日(日)
 申込期間: 2023年9月26日(火)
 実施場所: 日野市立日野第四中学校 体育館ギャラリー、食堂
 参加対象: 市立全中学校生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 800円(税込) ※裏面をご覧ください
 定員: 30名

けん玉

女子バレーボール
START DASH
 2023.10.28 - 2024.1.20 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: バレーボール
 指導者: 東京ヴェルディバレーボールチーム
 実施期間: 2023年10月28日(土) ~2024年1月20日(土)
 申込期間: 2023年10月10日(月)
 実施場所: 日野市立七生中学校 体育館
 参加対象: 市立全中学校生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 800円(税込) ※裏面をご覧ください
 定員: 40名程度

女子バレーボール

バドミントン
START DASH
 2023.10.29 - 2024.2.4 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: バドミントン
 指導者: コニカミノルタ
 実施期間: 2023年10月29日(日) ~2024年2月4日(日)
 申込期間: 2023年10月10日(火)
 実施場所: 日野市立日野第四中学校 体育館
 参加対象: 市立全中学校生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 800円(税込) ※裏面をご覧ください
 定員: 40名程度

バドミントン

ソフトテニス
START DASH
 2023.7.9 - 9.17 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: ソフトテニス
 指導者: 日野市ソフトテニス連盟
 実施期間: 2023年7月上旬~9月中旬
 申込期間: 2023年6.14日(水)
 実施場所: 日野市立日野第一中学校
 参加対象: 市内全中学校生徒(1年生~3年生)※初心者歓迎
 参加費: 無料 定員: ペーシック(初級)25名、アドバンス(上級)35名

ソフトテニス

男子バスケットボール
START DASH
 2023.7.16 - 9.9 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: バスケットボール(5人制)
 指導者: 東京八王子ビートルズ (東京都バスケットボール協会)
 実施期間: 2023年7月中旬~9月上旬
 申込期間: 2023年6.28日(水)
 実施場所: 日野市立日野第三中学校
 参加対象: 市立全中学校男子生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 無料 定員: ペーシック(初級)20名、アドバンス(上級)20名

男子バスケットボール

ソフトテニス
START DASH
 2023.11.19 - 2024.2.18 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: ソフトテニス
 指導者: 日野市ソフトテニス連盟
 実施期間: 2023年11月中旬 ~2024年2月中旬
 申込期間: 2023年10月31日(火)
 実施場所: 日野市立日野第三中学校 テニスコート
 参加対象: 市立全中学校生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 800円(税込) ※裏面をご覧ください
 定員: 30名程度

ソフトテニス

男子バスケットボール
START DASH
 2023.11.26 - 2024.3.31 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: バスケットボール(5人制)
 指導者: 東京八王子ビートルズ (東京都バスケットボール協会)
 実施期間: 2023年11月下旬 ~2024年3月下旬
 申込期間: 2023年11.7日(水)
 実施場所: 日野市立日野第一中学校 体育館
 参加対象: 市立全中学校男子生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 800円(税込) ※裏面をご覧ください
 定員: 30名程度

男子バスケットボール

料理
START DASH
 2024.1.14 - 2024.2.18 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: 料理
 指導者: ひの社会教育センター
 実施期間: 2024年1月14日(日) ~2024年2月18日(日)
 申込期間: 2023年12月21日(木)
 実施場所: 日野市東部会館 2階料理実習室
 参加対象: 市立全小学校6年生、市立全中学校生徒 ※初心者歓迎
 参加費: 6,800円(税込) ※900円(送料)+6,000円(全6回分教材費)
 定員: 16名

料理

3人制バスケットボール
START DASH
 2024.3.3 - 2024.3.31 OPEN FOR ENTRIES!!
 実施種目: 3人制バスケットボール
 指導者: 東京ヴェルディ・3人制バスケットボールチーム
 実施期間: 2024年3月3日(日) ~2024年3月31日(日)
 申込期間: 2024年2月2日(水)
 実施場所: 日野市立日野第三中学校 体育館
 参加対象: 市立全中学校生徒、市立全小学校6年生児童 ※初心者歓迎
 参加費: 800円(税込) ※裏面をご覧ください
 定員: 30名程度

3人制バスケットボール

部活動地域移行・地域連携に関する事例

～企業・団体による取り組み～



● 「ブカツ・サポート・コンソーシアム」設置の背景

➤ 学校部活動の意義

学校部活動は、心身の成長過程にある中学生にとって体力や技能の向上だけでなく、他者と協調する精神や規律、実践的な思考判断力等を育む学校教育の重要な活動。

➤ 学校部活動の課題

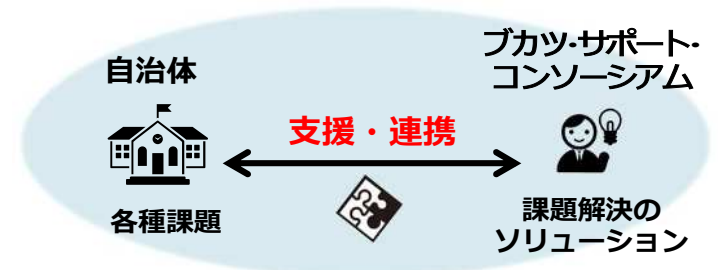
少子化による生徒数の減少に加え、教員の働き方改革による活動時間の減少や競技経験のない教師が指導することによる質の低下など、持続可能性に課題が生じてる現状。

➤ 持続可能なスポーツ活動等に向けて

スポーツ庁及び文化庁は2022年12月、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けた環境整備の考え方を公表し、2025年度末を目途に段階的な地域連携・地域移行の推進を図る。

➤ 「ブカツ・サポート・コンソーシアム」の活動目的

本コンソーシアムは、企業・団体等が連携し、地方公共団体が実施する「部活動の地域連携・地域移行」の取り組みに対し、必要な人材・物資・財源の確保や運営・管理ノウハウの提供等、それぞれの専門性を最大限に活かしたサポートを行うことにより、社会課題の解決・解消に向けて継続的に貢献していく。



● 9月10日 記者発表 報道

部活動の“地域移行”を支援 大手損保など団体を設立

9/10(火) 13:08 配信  

部活動の“地域移行”を支援 大手損保など団体を設立

学校の部活動をめぐって教師の働き方改革などが指摘されるなか、大手企業などが部活動の担い手を地域に移していく取り組みを支援する団体を立ち上げました。



10日に設立された「ブカツ・サポート・コンソーシアム」は、学校の部活動の地域との連携や自治体支援などを手掛ける「スポーツデータバンク」と大手損害保険の三井住友海上、日本郵政の3社が理事として運営などを行います。

部活動の顧問をする教師の働き方改革や専門性のある指導者の不足が課題となるなかで、部活動を持続可能な形で存続させていくため、指導を地域のクラブや団体などに移行させていく支援をします。

所属選手がパリオリンピックでメダルを獲得した三井住友海上は、スポーツ体験イベントなどにアスリートを派遣するほか、スポーツの際の事故を補償する保険を提供します。

また、日本郵政は、地域に貢献することでブランド力の向上を図る狙いがあるほか、将来的には自治体の業務の引き受けなど、ビジネスにもつなげたいとしています。

自治体支援で共同体設立一部活改革 通称「ブカサポ」

9/10(火) 14:08 配信  

運動部改革に関わる自治体を支援するため立ち上げた組織の締結式に臨むスポーツデータバンク社の石塚大輔代表取締役（中央）ら＝10日、東京都新宿区

中学校などの運動部改革に取り組む自治体を支援するため、指導者派遣などを手掛ける「スポーツデータバンク」、三井住友海上火災保険、日本郵政の3社が10日、東京都内で記者会見し、「ブカツ・サポート・コンソーシアム」（通称「ブカサポ」）の新設を発表した。

企業や教育機関などと連携しながら、多くの自治体で課題になっている指導者や財源の確保に向けた解決策を提示する。

三井住友海上火災保険は全国の自治体と災害対応などで連携関係があり、日本郵政は各地に拠点を持つ強みがある。運動部改革を推進するスポーツ庁の取り組みに関わってきたスポーツデータバンクの石塚大輔代表取締役は、「地域ごとの実情に応じて、持続可能で多様な環境の整備に貢献していきたい」と語った。

▲ 時事通信社 (2024.9.10)
自治体支援で共同体設立一部活改革 通称「ブカサポ」

◀ テレ朝 (2024.9.10)
部活動の“地域移行”を支援 大手損保など団体を設立

● 9月12日 記者発表 報道



公立中学校の部活動を地域団体に委ねる「地域移行」に関し、自治体を支援する民間組織「ブカツ・サポート・コンソーシアム」(通称「ブカサポ」)は12日、県教育委員会と連携協定を結んだ。コンソーシアムは10日に新設し、自治体との協定締結は全国初。県教委の要請に応じ、指導者や財源の確保に向けた取り組み、体制整備などに関する助言を行う。

(15面に関連)

ブカサポは、指導者派遣などを手掛けるスポーツデータバンク、三井住友海上火災保険、日本郵政の3社で構成する。地域移行の先進地で、スポーツ庁の「重点地域」に県が指定されたことや、離島や地域差のある沖縄は地域移行推進のモデルケースになることから締結に至った。

国の重点地域として課題に取り組む宜野湾市やうるま市など県内6市村を支援するほか、県内他自治体の相談に応じた助言も行う。今後、民間企業や大学、研究機関を会員に加えて拡充を図る。スポーツデータバンクが実証事業を統括。三井住友海上火災保険は指導者向け教育プログラムの

(左から) 日本郵政の櫻井誠常務、スポーツデータバンクの石塚大輔社長、半嶺満県教育長、三井住友海上の千葉岳中央務。12日、県教育庁

提供や所属アスリートの派遣、日本郵政は指導者

の資質向上での協力を検討している。
締結式には半嶺満県教育長、スポーツデータバンクの石塚大輔社長、三井住友海上火災保険の千葉岳中央務、日本郵政の櫻井誠常務が出席した。
(高橋夏帆)

部活支援、県教委と連携 民間組織「ブカサポ」指導者や財源確保

県教委 学校部活動の地域移行で民間の支援組織と連携協定

09月13日 07時47分



学校部活動の地域移行が段階的に進められる中、沖縄県教育委員会は、民間の支援組織と連携協定を結び、指導者の配置や、財源確保の仕組みの構築に向けたアドバイスなどを受け、環境の整備に取り組みることになりました。

部活動と教員の働き方改革を両立させるため、国は、公立中学校の休日の部活動を地域のスポーツクラブなどに移行していく取り組みを、昨年度から段階的に始めています。

移行に向けて、県教育委員会は、スポーツデータバンク、三井住友海上、日本郵政の3社が今月設立した支援組織「ブカツ・サポート・コンソーシアム」、通称「ブカサポ」と12日に連携協定を結びました。

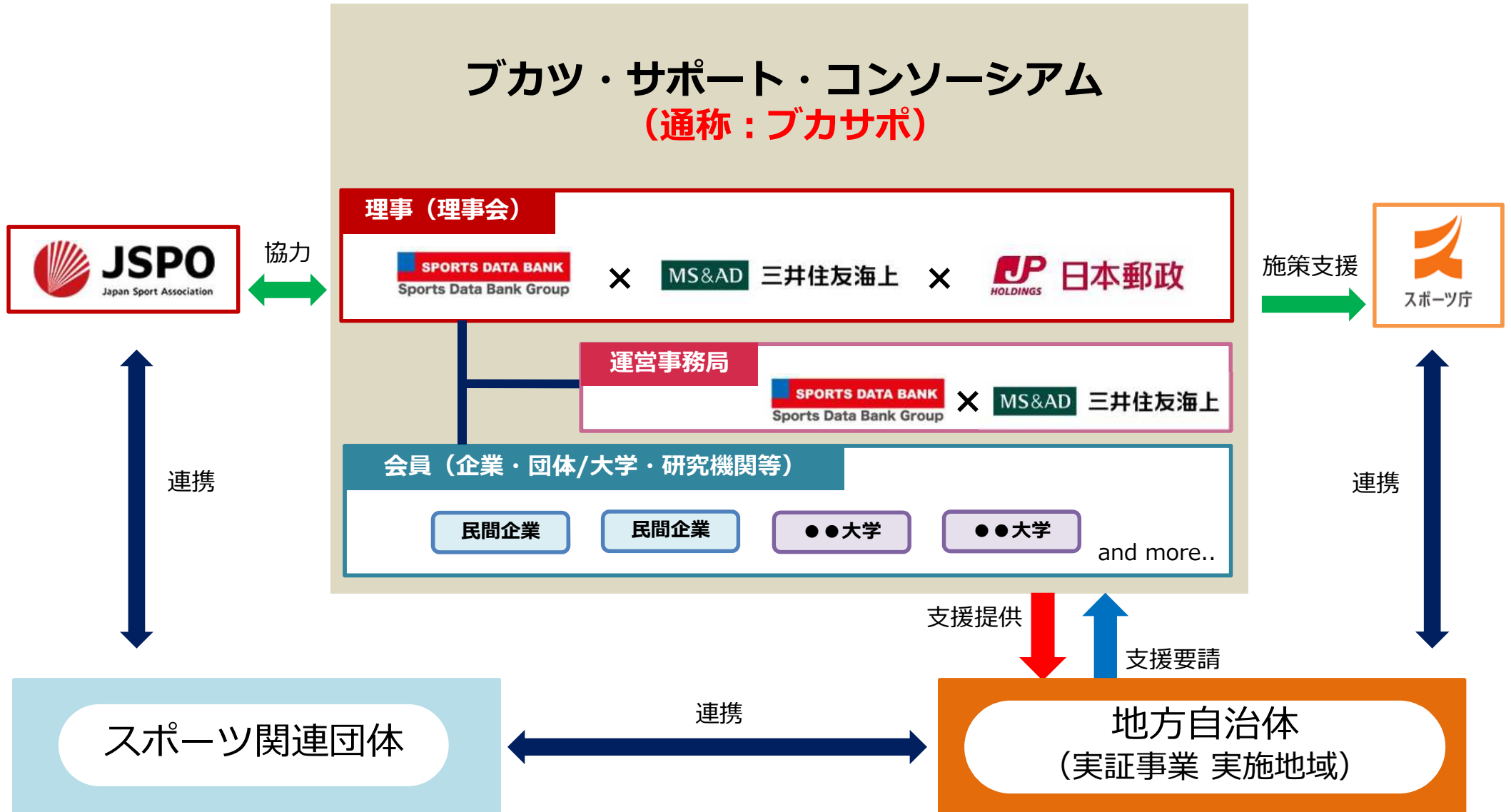
「ブカサポ」の全国展開の第一弾で、宜野湾市、石垣市、うるま市、糸満市、南城市、宜野座村の6つの市と村が重点地域です。

自治体に対し、指導者の配置や、財源確保の仕組みの構築に向けたアドバイスのほか、「ブカサポ」を立ち上げた3社の施設を活用したイベントの企画・実施などの支援を行うということです。

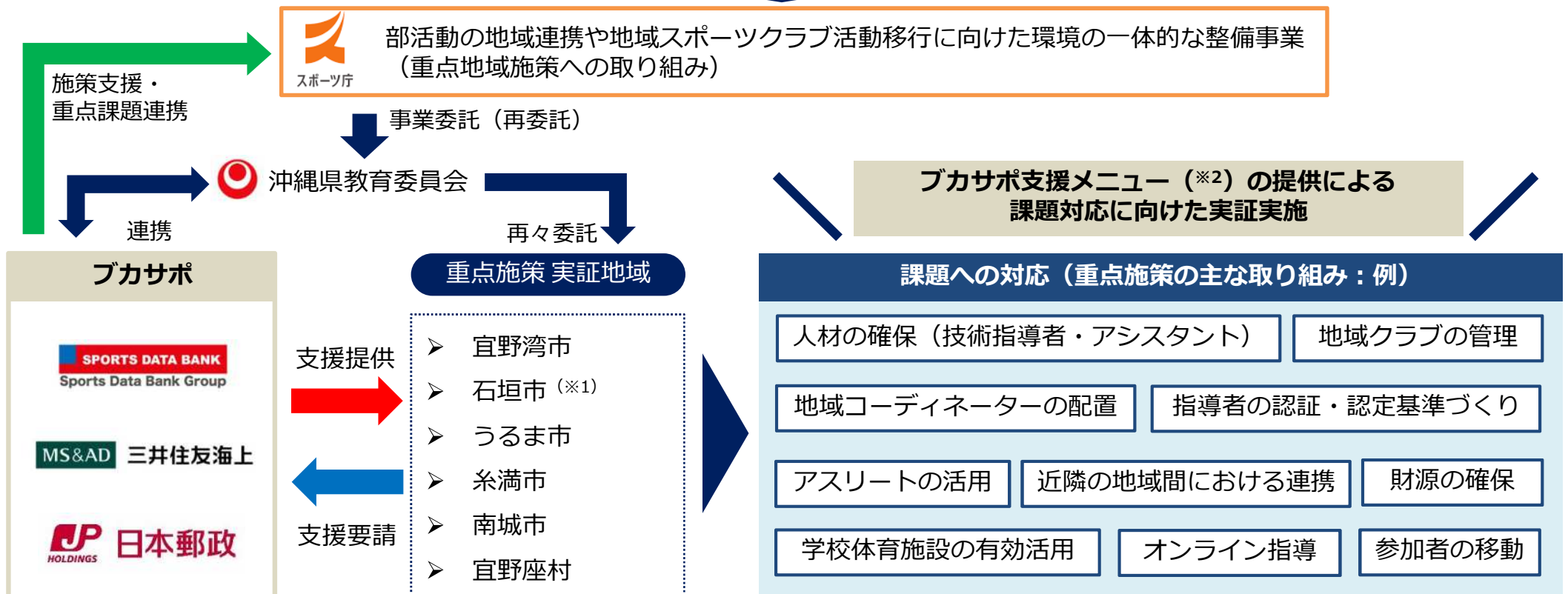
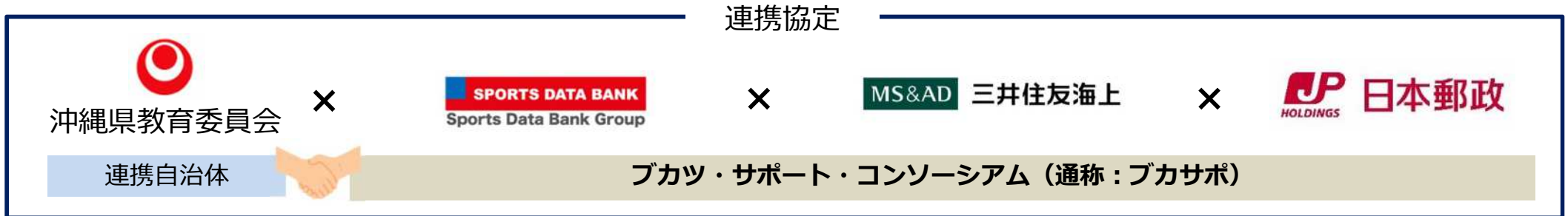
また、指導者に対しては、コーチ養成講習会の受講や、専門の資格取得などに向けてサポートするということです。

県教育委員会の半嶺満教育長は「民間企業や団体のリソースを有効活用し、子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる環境を整備するなどして、地域移行が着実に進むことを期待している」と述べました。

- コンソーシアム structure (24.09.10現在)



● 第1弾：沖縄県教育委員会との連携協定（2024.9.12予定）



※1 県から総合型地域スポーツクラブに直接委託して実施予定

※2 「ブカツ・サポート・コンソーシアム」を設立～持続可能な次世代の「ブカツ」の実現に向けて～（2024年9月10日）

● 部活動の地域連携・地域移行を推進する地方自治体等に対し提供可能な支援メニュー

▼ 地方自治体に対して

- | | |
|--|--|
| ● プロジェクトの全体管理（制度設計、計画策定、進捗管理、人材管理等）に関するアドバイス、コンサルティングの提供 | ● 指導者・運営支援者等（以降、「指導者等」）の配置 |
| ● 3社が保有する施設を活用したスポーツイベントや金融リテラシー教育等の企画・実施 | ● 「カラダうごかせ！ニッポン！」プロジェクトのメインコンテンツ「MEKIMEKI体操～カラダうごかせ！ニッポン！～」の実施 |


▼ 指導者等に対して

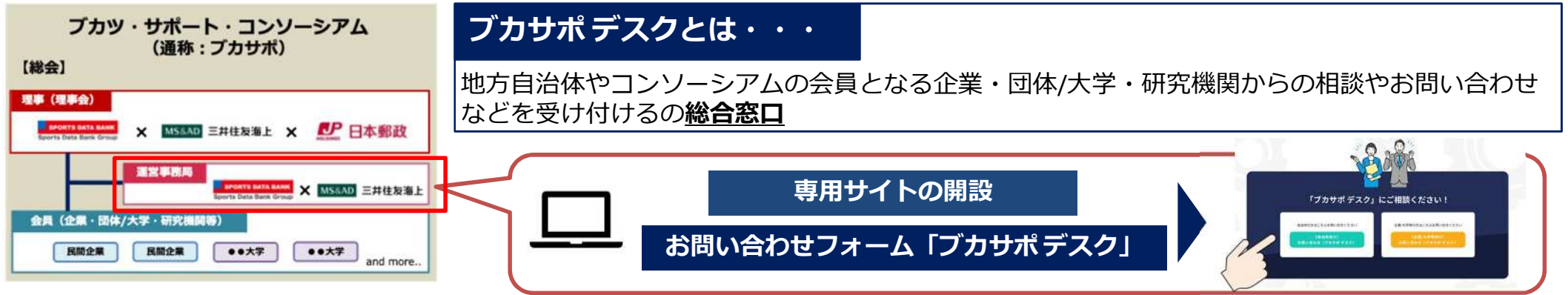
- 指導者等を対象とした「JSPPO公認スポーツコーチングリーダー」養成講習会の受講および資格取得プログラムの提案
- リスクの軽減・回避に繋がる、「リスク対策eラーニング」の提供。加えてスポーツ活動等を行う子どもたちや指導者等を対象とした、活動中のケガや賠償責任を補償する「スポーツ安全保険」の加入促進。

▼ 共通事項

- 所属アスリート及びOB・OGならびにスタッフ等による指導者等を対象とした研修やスポーツ体験イベント等の企画・実施の検討
- 今後、会員として本コンソーシアムに加わる企業・団体や大学・研究機関等が有するリソースの有効活用

● 全国各地への対応（相談・問い合わせ窓口の設置：ブカサポデスク）

 運営事務局にお問い合わせフォーム（通称：ブカサポ デスク）を設置



▼ブカサポデスクの流れ

01 相談受付・ヒアリング

【自治体向け】

現在抱えているお悩みや相談をお伺いし、課題のヒアリングを実施

【企業/大学等向け】

地域の課題解決に向けて、ブカサポによる事業支援メニューや協業の可能性を検討、ブカサポ連携に向けたお打ち合わせを実施

02 ご提案・マッチング

自治体の課題に対してソリューションのマッチングを行い、ブカサポから実証の取組をご提案

企業・団体や大学・研究機関等の参画を積極的に受け入れ、本コンソーシアムの提供可能な支援メニューを拡充

03 実証実施

課題の解決・解消に向けた実証をブカサポ関係団体と取組を開始



Do-START HokkaiDo Supporters for The ARTs & SporTs

R5
教育部活動改革推進課

事業の趣旨

※Do-STARTとは・・・

Hokkai Do Supporters for The ARTs & SporTsのアクロニムで、道内で始まった部活動の地域移行を支援する仕組み

子どもたちが、将来にわたってスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる環境を整えるため、**企業等からの支援（寄附や人的支援等）**を受けられる体制を整備し、各地域における**官民連携による取組促進を図る。**

部活動の地域移行に向けた主な課題

- ✓ 運営団体・実施主体の整備
- ✓ 指導者の質と量の確保
- ✓ 運営財源の確保
- ✓ 参加者の費用負担軽減



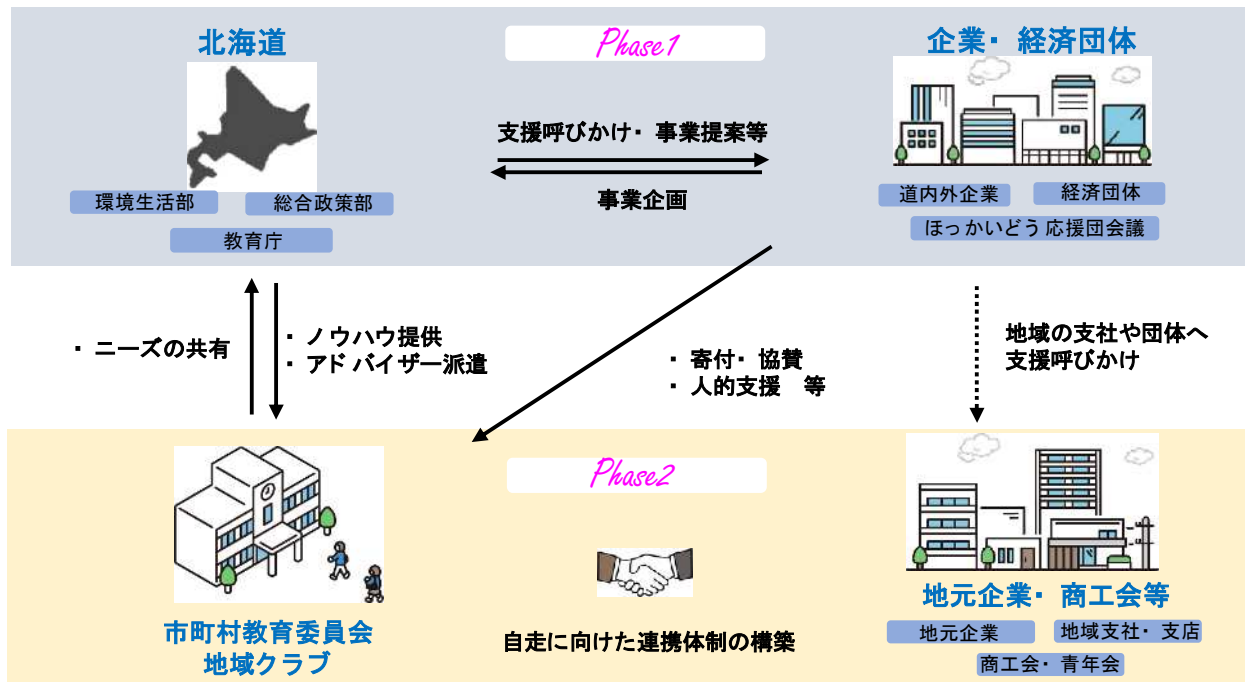
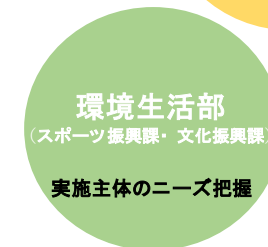
- ・行政や団体など既存のリソースだけで、部活動・地域クラブ活動を持続的に行うためには、参加者による相応の費用負担や継続的な財政的な支援が必要となる。
- ・改革推進期間後の持続可能な運営のため、道が企業等と連携しながら支援する仕組みや、実施主体が地元企業との連携体制の構築を支援する仕組みが求められている。

事業展開

事業の推進体制

事業の実施にあたり、知事部局（環境生活部、官民連携推進局）と道教委が横断的に連携し、それぞれの役割を明確化することで、取組の推進を図る。

【役割分担案】



将来にわたり子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができるよう、官民連携で実施主体を支援

● 早来学園に地域貢献型自販機 道教委、町、大塚製薬などが連携 安平

北海道教育委員会、安平町、同町のNPO法人アピースポーツクラブ、大塚製薬（本社東京）が連携し、子どもらのスポーツ環境整備に向け飲料水の「地域貢献型自動販売機」を7日、町早来大町の早来学園まなびおに1台設置した。

部活の地域移行 飲んで応援

売り上げ一部寄付 早来学園に自販機



自販機を利用する及川町長（左）と中村理事長

【安平】売り上げの一部を、部活動の地域移行に取り組む町内のNPO法人「アピースポーツクラブ」に寄付する飲料水の自動販売機が7日、早来学園内の地域開放スペースまなびお（町早来大町）に設置された。

部活動の地域移行を支援する道教委の取り組み「Do-START」の一環。大塚製薬（東京）の協力を得て、

道内で初めて設置された。災害時には飲料を無料で提供する機能も併せ持つ。

この日、同学園で記念式典が行われ、道教委の菅原裕之教育部長、及川秀一郎町長、同クラブの中村卓也理事長、同社の奥城治北海道支店長が出席。及川町長は「部活動の地域移行には財源が重要。ほかの地域にも広がっていけば」、奥支店長は「今後、町内で栄養セミナーを開催するなど、地域の健康づくりにも貢献したい」とそれぞれ話した。

（松本悌一）

〈出典元〉北海道新聞（令和6年8月8日）